

議 第 1 号

私学助成の一層の拡充を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣
文 部 科 学 大 臣
宛 て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

私立学校は、建学の精神に基づき、自主性及び独自性を活かした特色ある教育を提供することで、我が国の学校教育の発展に大きく貢献しており、グローバル化及び高度情報化が進展する中、社会が求める多様な人材の育成に向け、その役割がますます重要となっている。

しかしながら、少子化に伴う就学人口の減少のほか、長期化する物価高騰の影響等により私立学校を取り巻く経営環境は厳しい状況にある中、ICT環境の整備及び学校施設の耐震化や高機能化に加え、複雑化する教育ニーズへの対応、教職員の確保、処遇改善等を進めるためには、財政基盤の強化が必要不可欠である。

また、私立学校の教育費に関しては、就学支援金制度等により授業料に対する支援の充実が図られてきたが、経済的負担の更なる軽減に向け、独自に所得制限を撤廃する自治体もあるなど、地域間格差が生じていることから、国による支援の強化が求められる。

よって、本県議会は、国会及び政府において、私学教育の社会的役割及び物価高騰等の影響を踏まえ、国庫補助制度及び修学支援の充実を図るなど、私学助成の一層の拡充に努めるよう強く要請する。